

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



気迫に満ちた剣さばきに魅入る人々

特集

平成 29 年度決算

約 340 億円はどう使われたか・・・ 2～5

第 3 回定例会の主な審議と補正予算・・・ 6～7

第 5 回議会報告会 若者の声を聴く！・・・ 8～9

ここが聞きたい！一般質問・・・ 10～15

常任委員会報告・・・ 16～18

夏休み議場見学会・・・ 20

第 85 号

平成 30 年 (2018 年)

11 月 8 日

発行責任 福岡県古賀市議会

約340億円はどう使われたか

古賀市の予算の使い道は適正だったか？平成29年度の主な事業を4ページにわたり報告します。

公共交通に

3,937万円

路線バスを運行するために

平成28年度のバス利用人数25万6千人から29年度は24万8千人に減少。運行経費が7357万円から7668万円に増加したため、平成28年度から29年度にかけての市からの補助金額は3450万円から、487万円の増となりました。



196万円

JR古賀駅にバスナビジョンを設置



改札口正面に設置したことにより、西鉄バス古賀市内線のダイヤや、遅れなどを駅構内で確認でき、乗り継ぎや待ち時間の有効利用など、利便性が向上しました。

40万円

地域間での移動をサポート

移動が困難な市民に対して、サポートしています。取り組んでいるのは「花鶴丘3丁目区」「筵内区」「高田区」。

ふるさとづくり

2億5千万円

ふるさと応援寄附への返礼

平成26年度の寄附額27万円から29年度は9億7千万円に大幅に増加。人気の返礼品は「まおう」「甘酒」「桐製品」「パスタ」「スイーツ」「鯛茶漬け」。寄附の増加に伴い返礼品の発注も増え、市内の産業振興につながっています。

7,911万円

ふるさと納税サイトを使って

古賀市のふるさと納税は「ふるさとチョイス」「さとふる」「楽天」「ふるなび」で取り扱われています。



420万円

食の祭典、まつり古賀の開催

市内外から約3万7千人が来場した「食の祭典」、約4万人で賑わう「まつり古賀」は、食のものづくり、商工業、農林業をPRしています。

454万円

新しい企業を古賀市へ

企業誘致促進条例にて支援策を講じ、環境整備に務めた結果、古賀市に本社などを移転された企業が4社、市外にPRできた企業が延べ30社ありました。

情報発信に

1,331万円

観光拠点設置の可能性へ

周辺の観光需要が大きく変化しており、市の活性化のチャンス逃がさないため、古賀市ガイドマップの作成、観光拠点の設置に向けての検討がされています。

556万円

ホームページリニューアル

アクセス数は増加傾向。さらに「古賀プレゼンテーション」(企業編・移住編・市民編)は古賀市の魅力を手軽に紹介し、企業誘致、地域イメージアップに。

305万円

都市再生への検証

市民アンケート、庁内関連部署ヒアリング、事後評価原案に対するパブリックコメント、外部有識者による委員会の開催などにより、事業効果の検証を行い、国および県に報告。古賀市のホームページでも公表されました。



が期待されます。

730万円

JR古賀駅東口周辺の開発に向けて

平成28年度から2年をかけ、JR東口の有効な土地利用、整備方針、車道・歩道の事業についての検討が行われました。車道・歩道のネットワークについては複数案について検討し、事業成立についても複数の範囲での試算を行った結果、今後の事業化を推進する際の参考資料としての活用

3億8千万円

浜大塚線の開通は

日吉・花鶴地区にある鹿児島本線の上を通る車道は、平成33年度の開通に向けて工事が進められています。



土地利用に

1,097万円

世界に向かって

これからの国際社会に対応できるように、A.L.T（外国語指導助手）4人が、市内の小・中学校で英語活動の補助や、夏休み英会話教室を開催し指導をしています。

※除籍：一度受け入れた図書を、保管記録の上から取り除くこと



2,277万円

古賀市の本の数の追加

平成29年度は、小学校では3531冊を購入し、4618冊を除籍。中学校では1462冊を購入し2531冊を除籍。市立図書館では7142冊の本を購入し、4838冊を除籍したことになります。

学習・教育に

2億5千万円

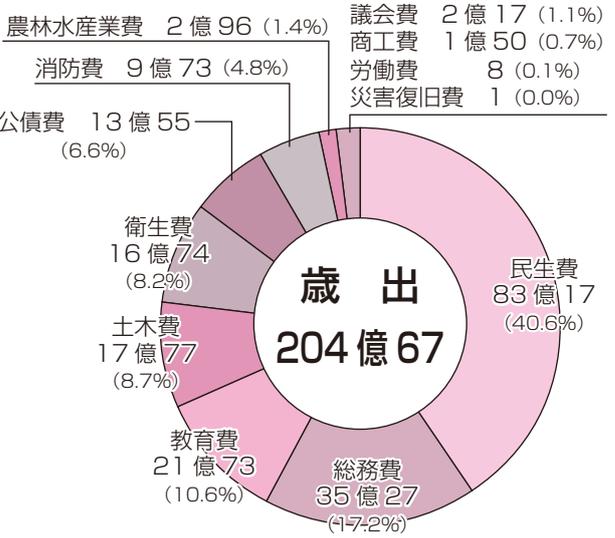
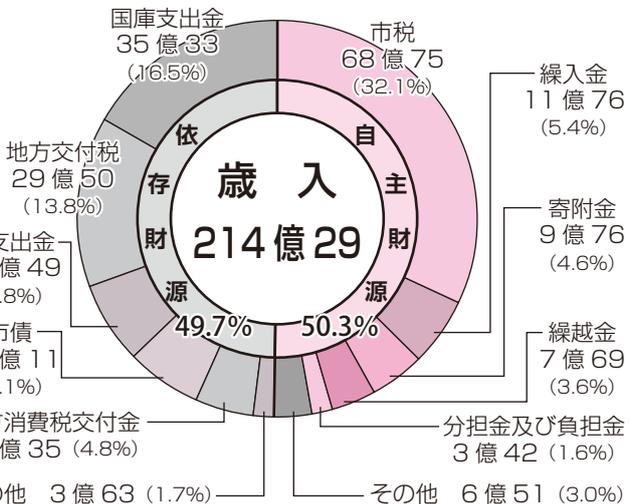
防災行政無線をデジタル化へ

浸水害、停電などへの対策強化、難聴地域への対応拡充を図っています。以前の改善点は、子局の増設、スピーカへの向き調整、音質の向上、防災カメラの設置や雨量計の増設による情報収集の向上です。

災害・防災に

平成29年度 古賀市普通会計

(単位：百万円)



(普通会計とは、一般会計と住宅新築資金等貸付事業を合わせたものです)

平成29年度古賀市会計別決算

(1万円未満切り捨て 単位：万円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額	実質収支	
一般会計	214億1062	204億6719	9億4342	8億6475	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	1863	10	1853	1853
	国民健康保険	68億7989	67億3598	1億4391	1億4391
	後期高齢者医療	7億203	7億114	89	89
	介護保健（保険事業勘定）	36億5464	35億5667	9796	9796
	介護保健（サービス事業勘定）	4053	2835	1218	1218
	公共下水道事業	20億2039	20億4791	△2752	△2752
	農業集落排水事業	4億9827	4億7855	1972	1962
合 計	352億2503	340億1592	12億911	11億3033	

公営企業会計

水道事業会計	収益的収支（税込）		資本的収支（税込）	
	収 入	支 出	収 入	支 出
	12億1340	10億7040	1168	3億7197

(各表中の構成比については、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります)

416万円

高齢者を地域で支える体制へ

生活支援コーディネーターを配置し、市内在住の高齢者を対象に、地域支え合い協議体設置に向け、準備しています。

1,130万円

元気な高齢者が地域を創る

60歳以上の市民へ、就労を提供するシルバー人材センターへの支援は、高齢者の社会参加、生きがいづくりにつながっています。

介護・福祉に

40万円

ヘルス・ステーション広がる

主体的な健康づくりのために平成29年度は、新たに2行政区がヘルス・ステーションを設置。合わせて9行政区が活動に取り組み、未設置区においても健康づくりの活動が増えています。

3,958万円

クロスパルこがの運営

料金の見直しや運営経費の節減を行い、ママ&ベビー、キッズ、シニア健康教室の開催や、障がい者の利用受入に取り組んでいます。



健康づくり

決算審査特別委員会 委員長報告

委員長 高原 伸二

資料、成果報告書を参考に、延べ5日間の集中審査

総務費では、公共交通による外出促進、市民生活支援、地域力アップ事業などの質疑があり、民生費では、女性の活躍推進支援事業、学童保育所運営委託、衛生費では、地域猫活動団体補助、クロスパルこが指定管理料、農林水産業費では、耕作放棄地再生利用事業委託、有害鳥獣対策事業、商工費では、特産品販売・PR、プレミアム商品券、企業誘致促進補助について、土木費では、JR駅周辺施設管理費、浜大塚線整備事業費、消防費では、防災行政無線デジタル化工事、災害対策事業などの質疑を続け、学校教育費では、スクールソーシャルワーカー、ゲストティーチャー、小・中学校の図書についての質疑を行いました。

特別会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や特定健康診査委託料に質疑が集中し、水道事業会計では、受水量や単価、古賀ダム改修工事、配水管新設改良事業、水源開発事業など活発な質疑を行いました。

採決の結果、一般会計、特別会計、水道事業会計とともに原案を認定すべきものと決定しました。

賛成討論 × 反対討論

一般会計

○ 賛成

阿部 友子

女性の活躍推進事業による若い女性の起業の取り組み、子どもの貧困実態調査、「健康づくり1000人ワークショップ」の開催などを評価する。交流館の稼働率伸び悩み、2億円をかけたデジタル防災無線が聞こえの改善につながっていないのは残念。ふるさと応援寄附の大幅増はありがたい。

○ 賛成

伊東 洋子

厳しい財政状況のなか、教育費に10・6%を割いたことを評価。子どもの貧困について実態調査を実施、充実した支援に期待。

学校給食費負担軽減事業の廃止により、子育て支援が後退。西鉄バス運行補助は増額も、路線減便によりさらに不便に。公共交通の改善を求め賛成。

○ 賛成

田中 英輔

公共交通整備事業の「70歳お出かけバス」は、3万5千人が利用し評価できるが、市内路線バス利用者は7800人減少した。市民の移動手段

介護保険特別会計

○ 賛成

平木 尚子

超高齢社会といわれる厳しい現況の中で、他課と連携し、介護予防や地域包括支援に取り組み、本制度を推進していることに感謝。決算の数字においては、審議の中で予算に合わせて適正に執行されたと判断し、賛成。

× 反対

内場 恭子

この決算も黒字、数年続く黒字。多くの保険料滞納者が出ている。日常支援総合事業に移行したが、サービスの担い手は不十分。市の介護サービスの責任を果たしていない。安心して老後が過ごせる介護保険になっていない。保険料や利用料の減免制度が十分でない。

水道事業会計

○ 賛成

吉住 長敏

①花鶴揚水機場用地の資産評価の明確化、同用地の水道事業用地としての将来活用計画を策定すること。

②自己水源の水量、水質等の現状実態を明らかにするとともに危機管理の際の自己水源活用の在り方について明確化を図ること。委員会で質疑した以上の2点を求めて賛成。

○ 賛成

平木 尚子

平成29年度の経営状況は、約1億3147万円の純利益が生じており、損益に影響を及ぼした要件もなく、適正の範囲で経営がなされたと認められる。水道企業団などの良好な関係は必要。安全・安心の水の安定的供給に努力していることを評価し、賛成。

× 反対

内場 恭子

福岡水道企業団に水の約56%、北九州水道用水は17%。他からの水に頼っているのは問題。福岡水道企業団の水単価は108円、北九州水道用水の単価は86円。安い水を利用しているのに料金下げられていない。市長公約の水道料金30%削減の実現もない。

古賀市水道事業給水条例の一部を改正

平成9年の料金改定以降、少子高齢化に伴う核家族化の進展や節水機器の普及により小口利用者の増加が顕著となったため、基本水量の撤廃を行うものです。

10月1日から
施行

主な
審議

第3回
定例会

(8月28日～9月25日)

第3回定例会

(例) 口径 13mmの料金

2カ月分料金 (円 / 税抜)

使用量 (m ³)	【旧料金】基本料金 1,200 円 / 月 メーター料金 100 円 / 月 従量料金 × 使用量 ※ 16m ³ まで定額	【新料金】基本料金 900 円 / 月 メーター料金 100 円 / 月 従量料金 × 使用量 ※ 16m ³ まで 35 円 / m³	差
0		2000	600
8	2600	2280	320
16		2560	40
17	2780	2740	40
30	5120	5080	40
40	7170	7130	40

【改定前】
16m³以下は使用量
に関わらず定額。

↓
【改定後】
・基本水量を撤廃
・使用量 16m³
まで単価 35
円を新設。

・16m³超部分の単
価は据え置き。
・使用量 16m³超
は料金が 40 円
下がる。

※口径 20mm以上は口径毎にメーター料金が異なります。

○指定居宅介護支援事業の条例制定

法改正により、上記事業の指定と権限が福岡県から古賀市へ移譲されます。指定、取消、効力停止などの強い権限を市が持ち、市民にとってメリットがあります。

○指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備などの基準を改正

地域密着型サービスの発展や避難訓練、事業からの暴力団排除が期待されます。

平成 30 年度 古賀市一般会計補正予算 (第 2 号)

補正 4 億 186 万 3 千円を追加

総額 209 億 2829 万 3 千円

○サンコスモ古賀
に子育て包括支
援センター開設
準備の工事

129 万円

○輸出向け「あま
おう」供給拡大
事業補助

65 万 1 千円



○オリンピック、パ
ラリンピックの外
国チームのキャン
プ誘致活動

420 万 5 千円

特
別
会
計

国民健康保険	7926万2千円	増額	総額	59億6688万円
後期高齢者医療	159万4千円	減額	総額	7億4478万9千円
介護保険 (介護サービス事業勘定)	803万4千円	増額	総額	3755万6千円
介護保険 (保険事業勘定)	8185万円	増額	総額	36億3317万8千円
公共下水道事業	311万1千円	減額	総額	20億6522万2千円
農業集落排水事業	27万2千円	増額	総額	4億4949万8千円
水道事業 (収益的収入)	446万3千円	減額	総額	11億8987万1千円
(収益的支出)	787万3千円	減額	総額	10億8041万2千円

号数	議案名	結果	阿部友子	伊東洋子	高原伸二	平木尚子	岩井秀一	田中英輔	福崎智之	古賀誠規	森本義征	松島岩太	吉住長敏	井之上豊	内場恭子	渡孝二	村松謙二	清原哲史	結城弘明
67	専決処分（道路管理瑕疵に係る損害賠償）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
68	専決処分（道路管理瑕疵に係る損害賠償）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
69	古賀市指定居宅介護支援の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
70	古賀市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
71	古賀市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
72	古賀市水道事業給水条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
73	平成30年度古賀市一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
74	平成30年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
75	平成30年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
76	平成30年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
77	平成30年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
78	平成30年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
79	平成30年度古賀市水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
80	平成29年度古賀市一般会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
81	平成29年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
82	平成29年度古賀市国民健康保険特別会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
83	平成29年度古賀市後期高齢者医療特別会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
84	平成29年度古賀市介護保険特別会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
85	平成29年度古賀市公共下水道事業特別会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
86	平成29年度古賀市農業集落排水事業特別会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
87	平成29年度古賀市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	可決及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
88	古賀市教育委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
89	古賀市教育委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問1	人権擁護委員候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問2	人権擁護委員候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問3	人権擁護委員候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願1	「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願	採択	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
90	「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順 ■は議員提出議案

1人でなやまず、気軽に、早めのご相談を

そうだん5

手帳先 相談日:原則5のつく日、土日祝日の場合は11時～15時
の受付までにご予約ください

古賀市人権センター With (ウィズ)
電話 092-942-1128

人権擁護委員は
市民のたよりになる
相談役

人事

● 教育委員会委員

木村眞由美 (新任)

● 人権擁護委員

中村裕子 (新任)

土江賢隆 (再任)

芝尾郁恵 (新任)

● 小山和美 (新任)

第5回 議会報告会

若者の声を聴く！

全体会

議員の費用弁償はどうなったか。

近隣の状況を調査し、他の機関に波及するということで、撤廃には至りませんでした。



議会改革とはどんなことをやったのか。

議会基本条例を作り、その一環として議会報告会を実施しています。議員間討議、市長の反問権などを実施。改革途中であり、今後を進めていくつもりです。

第5回議会報告会

早稲田大学マニフェスト研究所による議会改革ランキングで、古賀市議会は九州・沖縄で第4位という説明について、次の質問がありました。

早稲田大学マニフェスト研究所は順位をどのように決めるのか。

3つの項目について評価しています。

①情報公開②住民参加③機能強化です。

①については、本会議・特別委員会のインターネット中継などの見える化に取り組んでいます。②についてはまだまだ不十分です。③は、政策推進会議、議会の災害対応マニュアルを作成しています。



文教厚生委員会

学校のトイレが臭いが、議会はどう思うか。

委員会もトイレの改善は再三提案しています。便器洋式化、床ドライ方式で改善。平成30年代に全学校の改修を行います。

部活の遠征のために無料バスをだしてほしい。



古賀市は介護保険料が引き下げになった。すごいと言われるが、理由は。

古賀市は単独で介護保険を運営しているため、介護予防に取り組んだ成果が保険料に反映します。

心臓が悪くて介護保険を使ってフィットネスクラブに通っていたが、介護保険の認定が変わり保険が使えなくなった。現在通っている総合事業が行われている場所は、運動しようとしても何もない。



区長をしているが、7月の避難勧告があった時、要支援台帳に沿って訪ねて回った。自主防災組織も要支援者のサポートも区長になっていて、たまらん。

平成30年8月26日（日） 古賀市中央公民館大会議室にて開催

参加者数：50人（内高校生10人）

多数ご参加いただき、ありがとうございました。今回は若者の声を聴くことを主眼に取り組むこととし、玄界高校、竟成館高校のみなさんの参加をお願いしました。



市民建産委員会

下水道使用料金の値上げは、議員は承認したのか。下水道施設や下水道管が老朽化し、今後施設の更新が見込まれます。下水道事業の将来のため、やむを得ない値上げと思います。



水道料金が低い。市長の3割値下げの公約は。福岡市より安い。3月議会では、説明責任が果たされていないという事で否決しましたが、今回の提案は、利用者の不公平感をなくすようなものとなっています。

千鳥駅前の整備計画は、土地買収の予算がついたのに、なかなか整備が進まない。どうなっているか。用地の買い取り交渉が進展していません。



大根川の整備が進まない。大根川は県の管理。県に整備を要請していきます。

浜大塚線の高架橋工事が進まない。どうなっているか。高架橋部分の工事は平成31年か32年に終了予定。全線開通は、33年の予定。

総務委員会

災害対策について、行政区で話し合うことはあるのか。また、災害弱者、特に高齢者の独居世帯などどう関わっていくのか。各行政区に「自主防災組織」を編成。高齢者世帯は区長や民生委員などで対応しています。



総合管理計画は市民に知られているのか。市のホームページに掲載されていますが十分とは言えません。議員個々で説明、周知に努めています。

コガバスの運行が始まったが、1路線なので不便。病院やショッピングセンターなどへの検討は。公共交通については長年の懸案事項。議会も先進地視察をするなど検討していますが、結論は出ていません。

学校（高校）の前にバス停を。



行政の人員は適正なのか。議会のチェックはあるか。採用試験や適正人員などは総務委員会でチェックしています。一般質問などで方針を問うこともあります。

ここが聞きたい!

—

質

般

問

質問席

一般質問は、議員が市政全般について現状や方針を問うものです。
一人30分（答弁を含みます）の持ち時間で質問します。
掲載している内容は、質問した議員自身の責任でまとめたものです。
掲載は通告届出順です。

中継・録画は、インターネットで視聴できます



井之上 豊
(公明党)

災害に強いまちづくりの対策は

（答）情報発信と伝達のあり方を反省

議員 古賀市防災計画は出来たのか。

市長 現在、見直しに取り組んでいるところ。

議員 7月初旬の大雨での災害対応の反省は。

市長 多々あるが、特に市民、自主防災組織、職員への情報発信と伝達のあり方に、その難しさ、大切さを、あらためて痛感した。

議員 自主防災組織との連携は。

市長 連絡協議会を開催しており、そこで意見交換、研修を実施している。

議員 大阪北部地震災害を参考にした対応策は、考えているか。

市長 小・中学校のブロック塀は震災のあった日の午後、一級建築士、職員が法令による点検を行い、安全性が認められないものは、撤去、改修を実施した。認可保育所、認定こども園、小規模保育施設は、緊急点検を依頼。そのうち「注意を要す」との診断を受けた一園は今年度中に改修工事、そのほかは「一応安全」。

議員 災害時の避難場所の選定は。

市長 災害は、地震、台風、水害、崖崩れなど、さまざまな特性に対応した避難場所が望まれる。県の改正を待つて、避難所の検討を行いたいと考える。

議員 災害時パートナー協定の取り組みは。

市長 災害相互応援協定などについては、「災害時における福岡県内市町村間の相互応援に関する基本協定」をはじめ、食料の供給に関する協定、郵便局の協力に関する協定、物資の供給及び施設提供に関する協定、放送要請に関する協定などを締結している。

防災バッグの活用・準備を





古賀 誠視
(山海会)

災害対策本部長として実感した課題は

(答) 本格的な図上訓練やよそ事でない自覚を

議員 大阪北部地震では、小学校のブロック塀が倒壊し子どもが犠牲になる痛ましい事故があった。古賀市内の小・中学校の安全点検は進んでいるか。

市長 市内小・中学校敷地内や認可保育所などの保育施設などのブロック塀など、緊急に安全点検を実施した。

議員 通学道路のブロック塀の安全確認など、文科省の指示があったと思うが。

教育部長 校長会を通じ、学校やPTC Aなどにブロック塀などの危険箇所の情報の収集をお願いし、教育総務課で現地確認を行っている。

議員 市内のブロック塀などの所有者に危険箇所への指導喚起は実施しているか。また、改修に国や県の補助制度は。

建設産業部長 注意喚起など啓発を行った件数は40件。県が、9月補正予算で助成制度を創設とあり、県と調整を進める。

議員 登下校の子どもが、犯罪に巻き込まれる事件が多発している。犯罪防止のために通学路に、防犯カメラの設置を。

全国的に設置が進む通学路への防犯カメラ



総務部長 今後、必要に応じて検討する。
※PTA+C(コミュニティ)

議員 自主防災組織の活性化のためにも、資機材購入資金の復活をすべきだ。

議員 避難勧告が発令される気象状況下で、小・中学校は休校にするべきでは。

議員 事前に休校など検討したい。

議員 7月6日の西日本豪雨での災害対策本部長として一番の課題は何か。今後の災害対策は、想定外を想定した計画の策定が必要と思うが市長の見解は。



内場 恭子

市長の選挙公約は怎么样了か

(答) 最善の結果を出すために最大限努力した

議員 水道料金30%の引き下げの実現はどうなったのか。今議会の水道料金引き下げが、最大限の結果か。

市長 最大限の努力はした。これで公約を達成したとは思っていない。

議員 公約は重い。実現できない状況を、市民に伝える機会がなかったのか。

市長 政治は基本的には結果論。
議員 市長は対話がなくなつた。

熱中症対策に早急なエアコン設置を

議員 暑さ対策と小・中学校のエアコン設置の必要性は。

市長 熱中症への注意喚起や環境づくりなど、万全を期したい。

議員 子どもへの被害はなかったか。

議員 2件の救急搬送があった。

議員 熱中症対応マニュアルはあるが、徹底できていない。徹底を求める。

市長 エアコンは喫緊の課題。国の補助金を前提に整備の前倒しに取り組み。
議員 危険なブロック塀、生活道路の安全確保への対策はどうか。
建設産業部長 県が支援措置を検討中。

議員 大阪府堺市は、通学路の危険なブロック撤去などに補助がある。古賀市独自の補助がほしい。

道路の安全確保には、宮地岳線跡地車道化は解決策にはならない。

「道の駅」の建設は市民の望むものか

議員 道の駅の収益計画はできたのか。建設は市民の声の反映か。

市長 本年度にマーケティング調査などを予定し、基本計画の策定を進める。

議員 今からで間に合うのか。費用対効果がない時は、断念するのか。

建設産業部長 十分検討をする。
議員 反対の声を聞いてほしい。

住みよい古賀市の実現を



一般質問



田中 英輔
(山海会)

非正規自治体職員の処遇改善どう取り組むか

〔答〕 示された方針に沿い条例などを整備する

議員 2017年に成立した地方公務員法などの改正で、自治体で働く臨時・非常勤などの職員は、「会計年度任用職員」になるが、雇用はどう把握しているか。

市長 該当職員の雇用は、予算編成時に各課から提出をされる任用計画書で確認し、正式任用の際、人事課で合議し、把握している。

人事課長 臨時職員、嘱託職員は今年度4月で嘱託職員48人、臨時職員154人である。

議員 経験やスキルのある人材を確保するためにも、現に働いている臨時非常勤職員を新制度に移行することが市民の利益になると思うがどうか。

総務部長 臨時職員、嘱託職員は、業務遂行に必要であり新制度へ移行したいと考えている。

議員 総務省の制度導入マニュアルは、「同一労働同一賃金」を示している。こうした指針に沿い実施するのか。導入のスケジュールは。

総務部長 国が示す制度設計に沿い、2

020年の施行に間に合うよう、条例などを整備したい。

議員 財政措置はどう考えるか。

市長 新たな人件費が生じるが、財源を速やかに示すよう、国に提言している。

公共施設の総合管理について

議員 公共施設は、戦後の人口増加などの中で整備され、老朽化、更新時期の集中、更新費用など問題になっている。計画期間は10年だが、どう取り組むか。

市長 総務省は2020年度までに個別施設計画を策定し、これを基に2021年度まで改定を行うこととしている。これに沿い全庁的な観点から検討する。

業務を支える非正規職員、処遇改善は

自治体の非正規職員の状況			
	非正規(人)	正規(人)	非正規率
長崎県S町	192	99	66.0%
熊本県K町	298	221	57.4%
鹿児島県Y町	136	105	56.4%
福岡県U町	227	192	54.2%
福岡県U市	238	235	50.3%
古賀市	202	354	36.3%



伊東 洋子
(山海会)

不登校の子どもにも学習の機会を

〔答〕 あすなる教室、適応指導教室で対応

議員 長期休み明け、子どもの自殺が増加傾向にある。学校は、命をかけてまで行く場所なのか。文科省は、「教育機会確保法」を施行。登校を強制せず、子ども一人ひとりに合った学習環境を保障する必要があるとした。古賀市の不登校の現状と課題は。

教育長 不登校は、長期休み明けに増加する傾向がある。課題は、子どもを取り巻く生活環境の改善。

議員 文科省は、年間30日以上欠席が認められる場合を不登校と定義。さらに、登校に悩む子どもを含めると相当な人数になる。初段階の対応が大切だが、相談体制は充実しているか。

教育長 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員などの配置を行っている。

議員 心の教室相談員は、週1日の配置で、スクールソーシャルワーカーは3カ所を掛け持ち、いつでも相談できる体制ではないか。

学校教育課長 相談員だけでなく教員が

チームを組み対応している。

議員 古賀市適応指導教室「あすなる教室」の受け入れ体制は十分か。

教育長 ほかに、児童館でも学習の機会を設けている。

議員 子どもの学習の選択肢を増やすため、ITなどを活用した自宅学習、フリースクールの立ち上げ、NPO法人の運営を支援する助成金制度を創設しては。

学校教育課長 ITなどを活用した学習は、文科省から通知がきているが、福岡県でも実施しているところはない。

議員 まずは、教育機会確保法を市民に周知すべき。

あすなる教室をもっと利用しやすく





平木 尚子
(公明党)

子育てしやすいまちに

(答) さまざま前向きに取り組んでいく

議員 小・中学校のエアコン設置前倒しの予定は。

市長 今回の異常な気温上昇に対し、学習環境の改善は喫緊の課題であることから、国からの補助金の受け入れを前提として、現在整備の前倒しに向けて取り組んでいるところ。

議員 小・中学校就学援助入学前支給の予定は。

教育長 就学援助の新入学児童生徒学用品は、今年度から4月に支給し、これまでのほぼ倍額とした。入学前支給については、現在準備を進めているところ。

議員 児童虐待の対策については。

市長 児童虐待の防止対策としては、古賀市要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関と連携を行い、早期発見、早期対応に取り組んでいる。虐待通告を受けた場合は、情報収集を行った上で原則48時間以内の児童の目視確認を行い、緊急度に応じて児童相談所などと連携を取りながら、対応している。

議員 子育て世代包括支援センターの

周知などは。

子育て支援課長 平成31年4月開所を予定している。広報こが、ホームページなどを活用して周知していく。

議員 夜間の小児科外科などの対応は。

予防健診課長 宗像地区急患センター、東医療センターの順に小児の救急医療体制が整備されている。また、子ども医療電話相談#8000、医療機関の案内などは#7119も利用を。

議員 見やすいカードなどの配布は。

予防健診課長 今後、検討する。

※その他の質問

高齢化社会を安心して過ごすには

救急の時の対応に迷ったら



吉住 長敏
(連)

改元事業で「先の大戦」記を

(答) 全庁的に整理、重要課題としたい

議員 大戦犠牲者と戦争遺構の数は。

市長 慰霊塔碑に349人が刻まれる。防空壕跡などの戦争遺構は町誌、薦野戦記などに市内60カ所と記録。

議員 天皇は41歳の誕生日のとき、昭和の前半20年間は多くの人命を失い日本歴史で悲劇的な時期だったと述べられた。終戦時に成人であった古賀市民404人の声を拾う証言集をつくることは今なら可能だ。これは公の責任と思う。改元事業で取り組むべきでは。

教育部長 体験談を聞き取り組みは継続するものの、一つの事業とすることは全庁的整理が必要。今現在は重要な課題として受けとめさせてほしい。

議員 隣保館の平和、戦争体験事業を膨らませては。小野小学校で軍隊司令部がおかれ、平穏な授業が中断した事実がある。しっかりと前向きな議論を。

教育長 平和の希求は非常に大事で、実際に戦争を体験された方々が次々とお亡くなりになる現実を鑑みると、証言集などは肝要かと思う。司令部が小野小

学校にあったとは私も聞いてびっくり。

ふるさと納税

議員 約4万8500人もの寄附者を一見客でなく常連客につなげるべき。寄附者の声に色々なヒントがある。

商工振興課長 全国的に古賀市の知名度アップにかなりつながった。

議員 旅行会社と提携し、古賀市に呼び込むような楽しい企画を用意しては。

市長 非常に意義があり続けたいが、総務省から過度なやり方は自粛をとの発言。古賀市ファンを呼び込む提案は貴重な提案として今後検討したい。

※その他の質問

非正規市職員の制度設計

今年の古賀市秋季戦没者追悼式





阿部 友子
(連)

古賀市の農業の現状についての見解

〔答〕 高齢化、後継者不足など厳しい状況

議員 古賀市の農業の現状は。

市長 厳しい状況と認識している。そ

んな中、青年の就農者や小野南部地区で設立した二つの法人が、新たな担い手となり、農業振興に寄与している。

議員 農業分野における女性活躍推進はいかがか。

市長 女性農業者協議会が、女性農業者の能力向上などに取り組んでいる。

議員 国は、農業女子プロジェクトを立ち上げて、女性農業者の支援をしている。古賀市での取り組みは。

農業振興課長 古賀市版としては行っていないが、取り組みについては紹介している。

議員 このプロジェクトがめざすのは就業環境改善による女性就業者の拡大。畑や田んぼは農業者の職場。職場にトイレの設置を考えていただきたい。
農業振興課長 検討しているところ。課題があるので研究を重ねていきたい。

議員 古賀市の農業従事者520人の内、女性農業者は265人と半数を占めている。女性農業者を応援すること

は、古賀の農業を元気にすることに繋がる。以前あった「元氣おぼちゃん」

事業の第2弾を考えてはどうか。

農業振興課長 女性農業者協議会の中で研究、検討をしていきたい。

消費者教育のさらなる取り組みを

議員 高齢者の消費者被害の防止、若者の消費者教育について問う。

市長 消費生活センターにおいて市民の相談に対応。18歳成人に向けての消費者教育は、県において出前講座や小・中・高校などの教員向けの研修が行われている。

田園風景を創るのは農業



福崎 智之
(自由クラブ)

PTCAとの連携について

〔答〕 今後も、学校、PTCAと連携をどうしていく

議員 通学路の危険箇所への対策は。

教育長 通学路交通安全プログラムにのっとり、学校、保護者、地域の情報のもと、関係者と連携し取り組んでいる。

議員 地域の協力、PTCAとの連携を深めていく必要があるのでは。

教育長 保護者、地域の方との話の場を大事にし、地域、保護者の願いを聞き、教育行政に生かしていきたい。

議員 宮地岳線跡地は、通学路としての活用も期待される。学校、保護者への説明、協議の場は。

市長 歩道の整備においては通学路の関連性が高いことから、PTCAと調整を図ることも重要だと考えている。

議員 今後の猛暑も考え、水分補給ができる給水器の増設の検討は。

教育長 古賀市は他市町村に比べていち早くつけたが、0・157の事件があり全国的に撤去された。中学校では自販機が重宝されているようだが、小学校は、予算を考えながら検討する。

議員 ふるさと納税を活用し、給水器

の増設はできないか。

市長 広い意味で、子ども達のために何がいいかを検討していく。

議員 今までのPTAに地域の人加わることにより、地域の人材が生きるまちづくりにつながるのでは。

教育長 我が子が育った学校、自分が卒業した学校に関わり続けていただきたい。学校は地域のもの。地域で学校を盛り上げていただきたい。

市長 地域の方がより密接に関わり合って、今までにない地域づくり、学校づくりに期待している。

※PTA+C(コミュニティ)

PTA から PT “C” A へ





高原 伸二
(志成会)

道の駅完成に向けたスケジュールは

(答) 4,5年の内には開設したいと考えている

議員 道の駅の基本方針は。

市長 コスモス館を取り込み統合する。

議員 市が決定した候補地で道の駅を設置するしたら総事業費12億円、市の持ち出しは約8億円であるが、どうペイしていくのか。

市長 そのところや、売上計画・収益計画を、コンサルタントにお願いしている。

市民が安心して生活できる

防災体制について

議員 平成30年7月豪雨の教訓と課題について、市の職員はどう感じ、改善しなければならなかったのか。

総務部長 反省点はそれぞれの職員が感じており、それをまず部で整理し最終的には、庁議の場で意見交換し、それを踏まえこれから改善していくところ。

議員 古賀市地域防災計画や、総合防災マップの見直しの考え方とその内容は。

市長 近年の災害における課題などを踏まえ見直された県の防災計画を取り入れ、7月豪雨の反省なども反映した

い。また、防災マップは、近年の大雨災害を基とした想定雨量の見直しによる浸水想定域を反映し策定したい。

議員 宗像市では、「ため池の保全に関する条例」がある。古賀市建産部内で「ダム・ため池」に関することを検討中であるが、その成果を条例化する必要があると思うがいかがか。

建設産業部長 貴重な意見として、今後調査・研究していく。

※その他の質問

古賀市の企業誘致の前進に欠かせない

組織強化について

古賀市内には、71カ所のため池がある



村松 謙二
(山海会)

もう交通調査の研究機関に委託する時では

(答) 今の段階で、それまでの必要はない

議員 平成29年度決算で、対前年比のバス利用者数、補助金額はどうなった。

市長 利用者数で約7千人減少、補助金は約490万円増えている。

議員 1年半前に議会が提言した7便減便の代替措置は、いまだに報告がない。

経営企画課長 西鉄と協議を行っているが、減便した分の復元は難しい状況。

市長 減便と言うが、台数は変わっていない。来年度はバス路線の変更について検討している。

議員 高齢者の方は、いつまでも時間があるわけではない。スピード感を持つて仕事をすべきで、特に国道3号線から東側の地区と市街地を結ぶ路線は、早急に見直しを行うべきだ。

市長 困っておられるのは買い物と通院で、買い物場合はコスモス広場の移動販売が、毎月11回あり、これは公共交通の補完として意味がある。

議員 長年、抜本的な公共交通網がでない1番の理由は何か。

市長 利用者が減少し、赤字幅が拡大。

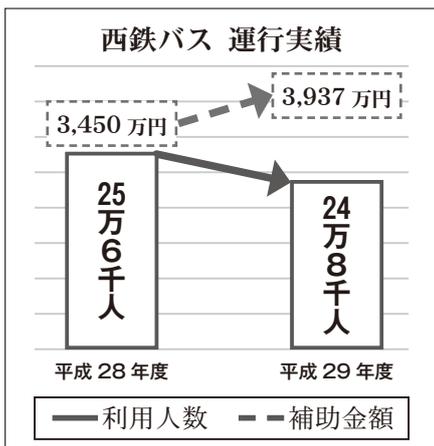
古賀市の財政に耐えられない状況になったからだと思う。

議員 コミュニティバスを導入した場合の初期投資コストと、ランニングコストについての考えは。

市長 数年前に比較検討の結果、コスト、安全面、運行の安定性どれをとっても西鉄バスの運行維持が最適だった。

議員 運送事業者や車のリース会社などに直に取材したが、市の試算は高すぎる。経営センスがない。職員では負担が大きいため、公共交通の専門的な知見を持つているコンサルタントや企業の協力を得ることが重要と指摘したい。

抜本的な改革をすべき時では



総務

委員会

7月31日

委員長 森本 義征
 岩井 秀一
 副委員長 井之上 豊
 田中 英輔 村松 謙二
 清原 哲史

「区長・隣組長制度」 見直しの方針決定

新たな見直し制度について、7月の区長会で採決し賛成36人、反対10人。

①文書の各戸配布業務は、業者へ委託する。

②文書の回覧・ポスターは月2回から月1回へ。

③配布業務の削減に伴い、区長・組長の報酬を削減。

問 高齢者やひとり暮らしの方々の把握や安否確認などができない不安がある。

答 現時点で、具体策は持っていないが方法を検討する。

コミュニティ推進係

市職員のパワーハラは

問 古賀市では、パワーハラの実態を把握しているか。

答 パワーハラスメントと認定される案件はない。



パワハラ NO! 啓発ポスター

問 特別職報酬等審議会への諮問の内容は。

答 市の3役の給料および市議会議員の報酬について適正な議論をお願いする。

人事課

入札結果を情報公開

4月〜6月の入札結果の報告があり、53件予定していましたが、入札中止が5件、入札不調が1件ありました。

問 この期間に市内企業の落札が少ないが理由は。

答 この時期は物品・役務の入札が多いが、市内の登録業者が少ないため。今は後は仕事が増えてくるので、市内業者の受注が増えると考える。



古賀市 入札概要

管財課

夢を実現！ 起業のお手伝いを



女性起業家 出店チラシ

夢をカタチにするための「女性起業入門講座」「男女共同参画セミナー」などについて報告がありました。

問 入門講座を受講した方々への支援策はあるか。

答 資金繰りなどに関しては、入門講座の中で、古賀市商工会や日本政策金融公庫の方から説明をしている。

男女共同参画係

文教厚生

委員会

7月26日
27日

委員長	伊東 洋子
吉住 長敏	平木 尚子
副委員長	福崎 智之
阿部 友子	内場 恭子

みんなで

大きな絵を描こう

今年初めて子ども絵画教室として、古賀竟成館高校ベーシックデザインコースとの共同事業です。7月27日と8月7日実施。対象は小学校3年生から6年生までです。高校生が下絵を描いた大きなシートに、資料館内でデザインしたものを思い思いに描きこみ完成。



文化課

東京オリンピック ルーマニア柔道チームの キャンプ誘致活動について



現在、福津市と合同でルーマニアシヨナル柔道チームの誘致活動に取り組んでいます。

問 決定の可能性は。いつ頃結果がでるのか。

答 ルーマニアの国のホストタウンが東京都武蔵野市であるが、ルーマニアの了解を得られれば、可能性も。来年7月中には返事をいたしたい。

生涯学習推進課

学校のブロック塀は安全か

大阪北部地震があった日の午後、全小・中学校のブロック塀などの緊急点検を行い、撤去・改修を決めました。

問 ブロックを使用した卒業記念などに対する配慮は。

答 ※ P T C A会議で報告。作品を卒業アルバム、フェイスブックへの掲載、学校内に写真を掲示する。

教育総務課

※ PTA + C (コミュニティ)

自殺に追い込まれない 社会をめざして

「誰も自殺に追い込まれることのない社会」を実現するため、「地域自殺対策計画」を策定、生きる支援を明確にしました。

予防健診課

介護保険サービスの利用者負担割合が見直しに

介護保険制度の維持継続と利用者負担の公平性の確保のため、介護保険サービスを利用した際、これまでの2割負担の要件に該当する方のうち、一定以上の所得がある方の負担割合が3割となります。ただし、自己負担が高額になった場合、申請により一部が高額介護サービスとして給付されます。(2018年8月より)

問 対象者への周知は。

答 8月号の「広報こが」に掲載。7月3日の負担割合書に説明文を同封。



わからないことは地域包括支援センター「寄って館」(サンコスモ古賀内)へ

介護支援課

市民建産

委員会

8月6日
7日

委員長	高 原 伸 一	顧問	奴 間 健 司
副委員長	松 島 岩 太		
渡 孝 一	古 賀 誠 視		
	姉 川 さ つ き		

平成29年度ふるさと応援寄附に係る影響額の試算

古賀市へのふるさと納税寄附額は9億7581万円。市民税減税予定額、返礼品などの経費、平成30年度予算で支払う返礼品などを差し引き、4億3984万円のプラス。地方交付税措置見込み額を加えると4億6967万円のプラスの試算となります。

問 古賀市内の方が古賀市にどのくらい、寄附をされているのか。

答 市民が古賀市に寄附をしても、返礼品は総務省の指示により発送できない。ほぼ古賀市外からの寄附となっている。

物産振興係

「古賀駅周辺開発室」を設置

7月1日付けで人事異動及び組織改編が行われ、都市計画課内に「古賀駅周辺開発室」が設置されました。室長は都市計画課長が、開発推進係長は開発指導係長が併任すると報告です。

問 URや事業者、企業との協議には、室長が出席し協議の場に臨む方針なのか。

答 室長と開発推進係長2人は必ず出席する。



都市計画課

「道の駅」候補地の選定

問 道の駅の候補地は、コスモス広場の道路を挟んで反対側と示されているが。

答 前年度の調査は、観光拠点の必要性の確認と、観光拠点として「道の駅」の候補地の選定を行った。

問 現コスモス広場は、この運営方針に入っているのか。

答 コスモス広場にある直売機能については、道の駅に移管して、地域の野菜などを道の駅で売っていただく方向性で検討している。



道の駅候補地に選定された青柳地区

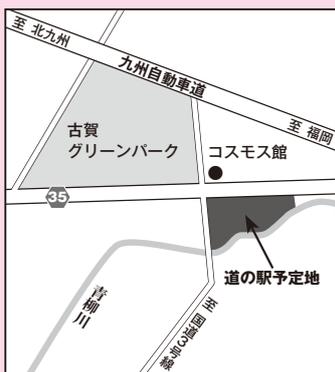
「道の駅」基本計画策定委託

昨年度実施の観光拠点設置可能性調査を踏まえ、道の駅の基本計画の策定を行います。

公募型プロポーザルにて公募を行い、受託業者はオリエンタルコンサルタンツに決定。

調査の重点として

- ①マーケティング調査を行い道の駅の売上、売上に即した投資規模等の調査。
- ②古賀市に即した運営形態の検討。
- ③都市計画上の手続や農地の手続、国県などと協議し、スケジュールの調整などを進めていく。



商業観光係

請願

30年請願1

「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願

古賀市が独自に進める少人数学級を国が実施すれば、その費用を他の教育環境整備に使える。特別支援学級に通級する子が増え、交流学級では1クラス40人近くの状況とのこと。

教育の機会均等が全ての子どもたちに保障されるように、少人数学級の実現と義務教育費の拡充が求められるとし、国へ意見書を提出することを求める請願を賛成多数で採択しました。

請願者 古賀市天神7丁目1番30号

田代 良子

紹介議員

田中 英輔

清原 哲史

意見書

「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書

賛成全員で、国会及び政府に意見書を提出することに決まりました。

提出者 文教厚生委員会

委員長 吉住 長敏

陳情

30年陳情1

臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情書

陳情者

福岡市東区箱崎4-15-15-1F

移植ツーリズムを考える会

九州事務局 寺崎 太

30年陳情2

シルバー人材センター事業の推進について

陳情者

公益社団法人福岡県

シルバー人材センター連合会

公益社団法人古賀市

シルバー人材センター連合会

よこはま古賀市へ

視察受け入れ

★8月20日

茨城県結城市

議会運営委員会

議会改革の取り組みについて（タブレット活用、災害時の議会対応）

一部事務組合報告

平成30年8月21日開催

議長 結城 弘明

古賀高等学校組合議会

○平成29年度決算は、歳入総額約6億1千万円、歳出総額約5億9千万円。賛成全員で認定。平成30年度一般会計補正予算は、約200万円増額。賛成全員で可決。

○教育委員会委員長に、長谷川清孝氏（再任）、委員に米倉彰氏（新任）

○学校教職員58人、事務職員8人。

○平成30年度入学合格者は214人、うち古賀市出身56人、福岡市内中学校出身52人など。

○卒業生の進路は、国公立大・短大4人、私立大72人、私立短大26人、専門学校57人、就職26人。

商業簿記・電卓等一級資格取得者251人。

○チアリーディング部37人が日本選手権準決勝に出場し、活躍している。



笑顔が輝くチアリーディング

夏休み議場見学会

7月25日・8月2日

議長席がふかふかで めっちゃ気持ちよかった！

～小学生2日間で24人参加プラス中学生の主権者教育～



夏休みを利用して、青少年育成課による小学生の議場見学会が行われました。

参加者は2日間で24人。議員席に座って、見学に加わった議員へ「議会はいつ行われているのですか」「議員さんにお休みはありますか」などと質問。その後、議長席に座ってみる体験もしました。

8月16日には、主権者教育の一環として中学生による議場見学も行われました。



第3回定例会の傍聴者は20人でした。ありがとうございました。
第4回定例会は決まり次第第ホームページでお知らせします。
インターネットによる中継・録画配信も行っています。
ご利用ください。



選挙に行こう！

平成30年**11月25日**は古賀市の市長選挙です。
18歳から選挙権があります。期日前投票もできます。



インターネット
議会中継・録画配信中



中継・録画 古賀市議会 HP
スマートフォン、
タブレット
にも対応しています。

表紙の言葉

9月28日、古賀神社恒例の放生会の賑わいの中で、子どもたちの剣道大会が開催されました。真剣なまなざしに感動。

編集後記

今月は、「平成29年度の決算報告」と今年度の「議会報告会」が重なり、お伝えしたいことが多くありました。が、読みやすい誌面づくりを心がけました。
今期の委員会での発行は、今号を除いてあと2回。読みやすい「市議会だより」をめざしてリニエアルの研究に取り組みます。
(福岡)

議会報編集常任委員会

- 委員長 内場 恭子
- 副委員長 福岡 智之
- 委員 阿部 友子
- 委員 平木 尚子
- 委員 古賀 誠規
- 委員 村松 謙二

